

International Development Center of Japan
国際開発センター

新興ドナーとしてのインドネシア

本稿ではG20のメンバー・中所得国として、途上国代表の役割を果たすべく南南協力を積極的に取り組もうとしているインドネシアの現状について概観する。

インドネシアと他の途上国との連携の歴史は古い。1955年のバンドン会議（アジア・アフリカ会議）を中心となって開催したスカルノ初代大統領は、植民地支配から独立した「南」諸国間の連携を強く唱えた。その後スハルト大統領の時代には、経済的利益の確保ならびに地域の安定に資する目的から「南」諸国との連携強化が考えられた。1981年にはKerjasama Teknik Antara Negara Berkembang（途上国間技術協力プログラム）が開始され、研修や専門家派遣を通じてインドネシアの経験を共有し、他の途上国の発展に資することが目指された。

1992～95年には非同盟諸国会議議長に選ばれ、南南協力が一層重視されるようになった。1998年のスハルト大統領退任後はASEAN諸国に加え、パレスチナを含む中東イスラム諸国への支援も重視されるようになった。現在インドネシア政府は、国家中期開発計画においても南南協力分野で中核的役割を担っていくことを打ち出しており、2009年には関係省庁間の国家南南協力調整チーム（外務省、国家開発企画庁、国家官房、財務省により構成）を設立、グランドデザインおよびブループリントを起草した。

インドネシア政府は他の途上国に対して研修、インターンシップ、調査、専門家派遣、機材供与、ワークショップやセミナーの開催などの技術協力やグラントを供与している。現時点では借款は実施していない。技術協力は国家官房、外務省、農業省、国家開発企画庁、貿易省、森林省、国家家族計画調整委員会、公共事業省、通信情報技術省、国家教育省、保健省の11省庁により実施されている。農業省のシンゴサリ家畜人工授精センターや、通信情報技術省のマルチメディア研修センターのように、傘下の実施機関を通じて南南協力を実施している省庁もある。政府省庁の他、

NGOや民間組織も南南協力を従事している。ドナーは各省庁、NGO、民間組織と南南協力について個別に協議し、資金を提供している。

様々な省庁により実施されている技術協力の全容把握システムは現在整備中である。現時点では外務省が関係省庁にヒアリングを行い得られた「過去10年間に実施した南南協力総額は4,200万ドル」という数値があるが、実際にはその数値よりも多いとの見方も強い。

JICAはこれまで第三国研修や専門家派遣、既述のグランドデザインおよびブループリント（ドラフト）策定支援を通じて同国の南南協力を支援してきた。また、2011年10月から2012年3月にか

けて国家南南協力調整チームとともに、新興ドナーであるブラジルとタイ、そして日本の事例調査を実施し、インドネシアの南南協力のマネジメント改善に資する教訓を整理した。洪水で現地調査を実施できなかったタイ以外はインドネシア政府とJICAが共同で現地調査を実施し、調査結果について2012年3月のワークショップで発表、関係機関との意見交換を行った。



ブラジル現地調査の様子。右から2人目が現地調査団長、国家開発企画庁副大臣ルキタ氏

インドネシアの南南協力の根底には「ゼロの敵と何百万人もの友人」という考え方があり。インドネシアは、これまで他国に支援してもらったから今度は自分たちが困っている国を支援する番だとの気概を持って他の途上国への支援を考え、2012年7月には南南協力に関する国際会議も開催した。

ドナー化を模索するインドネシアに対しては日本だけでなく、世界銀行、国連開発計画など他ドナーも様々な支援を提案している。インドネシアは今後多様な側面からアイディアを得つつ、「インドネシアにとっての南南協力」のビジョンを明確にし、支援を一層活発に行っていくであろう。

（文責：(株)国際開発センター 主任研究員 鳥海 直子）